



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社
 コード番号 1982 URL <http://www.hibiya-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 春紀
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 阿部 宏 TEL 03-6803-5960
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	60,919	4.5	1,713	△32.9	2,873	△32.7	1,657	△45.0
23年3月期	58,300	△6.5	2,551	15.6	4,266	14.0	3,014	23.5

(注) 包括利益 24年3月期 1,937百万円 (△22.1%) 23年3月期 2,487百万円 (△34.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	52.15	51.97	3.2	3.8	2.8
23年3月期	92.93	92.71	5.9	5.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 641百万円 23年3月期 1,247百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	76,442	53,368	67.6	1,642.92
23年3月期	76,764	53,187	67.3	1,609.71

(参考) 自己資本 24年3月期 51,696百万円 23年3月期 51,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	23	△732	△1,798	11,774
23年3月期	2,138	1,336	△1,343	14,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	24.00	31.50	1,018	33.9	2.0
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	953	57.5	1.8
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		47.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	8.3	2,500	45.9	3,500	21.8	2,000	20.7	63.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	34,000,309株	23年3月期	34,000,309株
24年3月期	2,534,434株	23年3月期	1,912,241株
24年3月期	31,780,396株	23年3月期	32,433,403株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,189	6.3	1,247	△33.1	1,743	△29.4	896	△46.6
23年3月期	48,140	△9.7	1,864	3.5	2,471	1.8	1,678	26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.06	27.96
23年3月期	51.44	51.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	52,146		34,327		65.7		1,081.97	
23年3月期	53,159		35,062		65.8		1,084.48	

(参考) 自己資本 24年3月期 34,251百万円 23年3月期 35,005百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	55,000	7.4	2,300	31.9	1,300	44.9	41.07	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

また、1株当たり配当金の予想につきましては、6ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に基づき算出しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年5月17日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
5. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による厳しい状況から復興に向けて緩やかな回復の動きが見られたものの、円高の長期化、欧州の金融不安がもたらす世界的な景気減速もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、東日本大震災からの復旧・復興に伴う公共投資や住宅投資の回復が見られたものの、民間設備投資の抑制や個人消費の低迷、価格競争の激化により、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、総力を挙げて東北エリアの通信関連施設等の復旧・復興工事に尽力するとともに、当連結会計年度よりスタートした「第4次中期経営計画」の基本戦略である、当社グループの強みと顧客のニーズを結びつけるソリューション営業の展開による受注高の拡大、施工体制の効率化と工事原価削減への継続的な取り組みによる利益の確保、安全・品質の確保・向上等に積極的な事業運営を図ってまいりました。

その結果、受注工事高につきましては、当社グループが注力領域としているデータセンター、医療福祉施設、米軍施設等でいずれも前連結会計年度の受注高実績を上回ることができたため、前連結会計年度比10.2%増の653億26百万円となりました。

売上高につきましては、受注高が増加したことにより、前連結会計年度比4.5%増の609億19百万円となりました。

この結果、次連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度比15.5%増の328億87百万円となりました。

利益につきましては、売上総利益率の低下により、営業利益は前連結会計年度比32.9%減の17億13百万円、経常利益は前連結会計年度比32.7%減の28億73百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度比45.0%減の16億57百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 設備工事業

売上高は520億33百万円（前連結会計年度比6.4%増）、営業利益は11億52百万円（前連結会計年度比38.5%減）となりました。

2. 設備機器販売事業

売上高は57億83百万円（前連結会計年度比7.0%減）、営業利益は2億92百万円（前連結会計年度比25.9%減）となりました。

3. 設備機器製造事業

売上高は31億2百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は2億57百万円（前連結会計年度比0.04%減）となりました。

事業種別受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事事業	49,964	56,433	12.9
設備機器販売事業	6,221	5,783	△7.0
設備機器製造事業	3,094	3,109	0.5
計	59,279	65,326	10.2

事業種別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事事業	48,920	52,033	6.4
設備機器販売事業	6,221	5,783	△7.0
設備機器製造事業	3,158	3,102	△1.8
計	58,300	60,919	4.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、震災関連の復興需要の顕在化から、公共事業を中心に建設投資の増加等が見込まれるものの、原油高、電力需給の一段の逼迫、欧州債務問題の深刻化等、景気の下振れ懸念は依然として残っており、引き続き厳しい事業環境が続くものと思われま

一方、2011年度にスタートした当社グループの第4次中期経営計画(2011年度を初年度とし2013年度までの3カ年)で着目した成長トレンドである、スマートシティ、グリーンイノベーション、BCP等の社会的ニーズがますます高まっており、今後もその傾向が続くものと想定されます。

このような状況のもと、第4次中期経営計画の2年目の期である第48期の事業運営につきましては、注力領域(データセンター、オフィスビル、生産設備、医療福祉施設、教育施設等)をターゲットに当社グループの強みを活かしたソリューション営業の展開による受注高の拡大、戦略的な調達

の展開、効率的な施工体制構築等による企業原価の圧縮、ICTを活用したスマートビジネスの展開等による新規ビジネスの具現化等、従来から取り組んでいる戦略、施策をさらに深化、加速いたします。

併せて、安全・品質管理体制の強化、リスク管理体制の強化、抜本的な人事制度改革の実施等、事業運営のための基盤を強化し、企業価値向上を図ってまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、連結受注工事高690億円、連結売上高660億円、連結営業利益25億円、連結経常利益35億円、連結当期純利益20億円を見込んでおります。

また、個別業績予想といたしましては、受注工事高575億円、売上高550億円、営業利益19億円、経常利益23億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末より3億22百万円減少し、764億42百万円となりました。その内訳は、流動資産424億34百万円(前連結会計年度末比11億92百万円減少)、固定資産340億7百万円(前連結会計年度末比8億69百万円増加)であります。

流動資産減少の主な要因は、前連結会計年度末より受取手形・完成工事未収入金等が7億20百万円、有価証券が25億62百万円増加したものの、現金及び預金が45億7百万円、繰延税金資産2億99百万円、それぞれ減少したためであります。

固定資産増加の主な要因は、前連結会計年度末より匿名組合出資金が18億83百万円減少したものの、投資有価証券が33億47百万円増加したためであります。

〔負債〕

当連結会計年度末における当社グループの負債総額は、前連結会計年度末より5億3百万円減少し、230億73百万円となりました。

負債減少の主な要因は、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金等が9億27百万円増加したものの、未払法人税等が7億87百万円、賞与引当金が2億42百万円、工事損失引当金が1億84百万円、それぞれ減少したためであります。

〔純資産〕

当連結会計年度末における当社グループの純資産は、前連結会計年度末より自己株式が5億14百万円増加したものの、当期純利益16億57百万円を計上したこと等により、533億68百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、23百万円(前連結会計年度比21億14百万円減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の30億64百万円に加え、仕入債務の増加等があったものの、売上債権の増加、法人税等の支払等がそれらを上回ったことによるものです。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△7億32百万円(前連結会計年度比20億68百万円減少)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が売却・償還による収入、匿名組合出資金の払戻による収入を上回ったこと等によるものです。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△17億98百万円(前連結会計年度比4億55百万円減少)となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払等によるものです。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、117億74百万円(前連結会計年度末比25億7百万円減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	67.9	66.8	67.8	67.3	67.6
時価ベースの自己資本比率(%)	41.6	41.4	35.4	34.1	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.3	0.5	0.4	33.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	105.8	147.4	103.9	165.0	2.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2011年度にスタートした当社グループの「第4次中期経営計画」において、より安定的な株主還元実施の観点から、連結ベースでの純資産配当率(DOE)により実施することとしております。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき15円とさせていただきます。これにより既に実施しております中間配当の15円を含めた1株当たりの年間配当金は30円となり、連結ベースでの当期の配当性向は57.5%、当期の純資産配当率は1.8%となります。また個別ベースでの当期の配当性向は106.9%、当期の純資産配当率は2.8%となります。

次期の配当金につきましては、1株につき中間・期末配当ともに15円とし、年間配当金30円を予定しております。

また、当社は、資本効率の向上並びに株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得についても機動的に取り組んでおります。当期におきましても、株式数で63万9千8百株、取得価額で5億28百万円の自己株式を取得しております。

次期につきましても、引き続き株主還元の一環として自己株式を機動的に取得する予定であります。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に備えて財務体質の安定性を確保するとともに、競争力強化のための研究・技術開発、IT時代に対応した社内インフラの整備、人材の育成、新たな事業領域の開拓等、将来の利益につながる投資に活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略は、平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hibiya-eng.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,282	8,774
受取手形・完成工事未収入金等	24,668	※4 25,388
有価証券	3,134	5,697
未成工事支出金等	1,212	1,146
繰延税金資産	1,115	816
その他	270	638
貸倒引当金	△56	△26
流動資産合計	43,626	42,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,388	1,473
土地	152	152
リース資産	31	31
その他	886	888
減価償却累計額	△1,866	△1,927
有形固定資産合計	591	618
無形固定資産		
のれん	144	110
リース資産	4	0
その他	482	432
無形固定資産合計	631	544
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 24,173	※1 27,521
長期貸付金	33	32
繰延税金資産	648	460
保険積立金	2,835	2,899
匿名組合出資金	※2 2,883	1,000
その他	1,422	1,013
貸倒引当金	△83	△84
投資その他の資産合計	31,914	32,844
固定資産合計	33,138	34,007
資産合計	76,764	76,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,566	※4 18,493
短期借入金	780	780
リース債務	10	7
未払法人税等	1,411	623
未成工事受入金	206	129
賞与引当金	1,112	870
完成工事補償引当金	38	44
工事損失引当金	789	605
その他	1,068	1,007
流動負債合計	22,984	22,561
固定負債		
リース債務	17	9
繰延税金負債	20	19
退職給付引当金	446	390
役員退職慰労引当金	33	38
資産除去債務	12	12
その他	62	42
固定負債合計	592	512
負債合計	23,577	23,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	40,232	40,634
自己株式	△1,358	△1,872
株主資本合計	50,559	50,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092	1,249
その他の包括利益累計額合計	1,092	1,249
新株予約権	56	76
少数株主持分	1,478	1,596
純資産合計	53,187	53,368
負債純資産合計	76,764	76,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	58,300	60,919
売上原価	※1 48,754	※1 52,415
売上総利益	9,545	8,503
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,458	2,385
賞与引当金繰入額	506	395
退職給付費用	213	195
役員退職慰労引当金繰入額	9	11
貸倒引当金繰入額	20	△25
地代家賃	933	945
減価償却費	253	221
その他	2,598	2,661
販売費及び一般管理費合計	6,993	6,790
営業利益	2,551	1,713
営業外収益		
受取利息	128	115
受取配当金	145	214
持分法による投資利益	1,247	641
受取保険金	58	82
その他	163	129
営業外収益合計	1,743	1,183
営業外費用		
支払利息	12	12
その他	15	11
営業外費用合計	28	23
経常利益	4,266	2,873
特別利益		
投資有価証券売却益	171	24
投資有価証券償還益	—	181
ゴルフ会員権売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	9	—
特別利益合計	187	205
特別損失		
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	58	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
特別損失合計	79	14
税金等調整前当期純利益	4,375	3,064
法人税、住民税及び事業税	1,530	717
法人税等調整額	△316	569
法人税等合計	1,214	1,287
少数株主損益調整前当期純利益	3,161	1,777
少数株主利益	147	120
当期純利益	3,014	1,657

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,161	1,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△590	128
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	31
その他の包括利益合計	△673	※1 160
包括利益	2,487	1,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,367	1,813
少数株主に係る包括利益	120	124

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,753	5,753
当期末残高	5,753	5,753
資本剰余金		
当期首残高	5,931	5,931
当期末残高	5,931	5,931
利益剰余金		
当期首残高	38,022	40,232
会計方針の変更による累積的影響額	2	—
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△1,252
当期純利益	3,014	1,657
自己株式の処分	△2	△2
当期変動額合計	2,207	401
当期末残高	40,232	40,634
自己株式		
当期首残高	△854	△1,358
当期変動額		
自己株式の取得	△524	△529
自己株式の処分	20	14
当期変動額合計	△504	△514
当期末残高	△1,358	△1,872
株主資本合計		
当期首残高	48,854	50,559
会計方針の変更による累積的影響額	2	—
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△1,252
当期純利益	3,014	1,657
自己株式の取得	△524	△529
自己株式の処分	18	11
当期変動額合計	1,703	△113
当期末残高	50,559	50,446

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,739	1,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△646	156
当期変動額合計	△646	156
当期末残高	1,092	1,249
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,739	1,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△646	156
当期変動額合計	△646	156
当期末残高	1,092	1,249
新株予約権		
当期首残高	40	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	19
当期変動額合計	16	19
当期末残高	56	76
少数株主持分		
当期首残高	1,364	1,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	117
当期変動額合計	113	117
当期末残高	1,478	1,596
純資産合計		
当期首残高	51,998	53,187
会計方針の変更による累積的影響額	2	—
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△1,252
当期純利益	3,014	1,657
自己株式の取得	△524	△529
自己株式の処分	18	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△516	293
当期変動額合計	1,187	180
当期末残高	53,187	53,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,375	3,064
減価償却費	285	254
のれん償却額	25	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	△56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	70	△242
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1	5
工事損失引当金の増減額(△は減少)	438	△184
受取利息及び受取配当金	△273	△330
支払利息	12	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△163	△24
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△181
投資有価証券評価損益(△は益)	58	14
持分法による投資損益(△は益)	△1,247	△641
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△7	—
売上債権の増減額(△は増加)	△626	△720
たな卸資産の増減額(△は増加)	200	65
仕入債務の増減額(△は減少)	435	927
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△739	△77
未払又は未収消費税等の増減額	104	△653
その他	125	△34
小計	3,042	1,206
利息及び配当金の受取額	290	325
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△1,182	△1,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,138	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△70	△135
無形固定資産の取得による支出	△27	△93
投資有価証券の取得による支出	△610	△5,009
投資有価証券の売却による収入	812	422
投資有価証券の償還による収入	850	2,100
保険積立金の積立による支出	△119	△231
保険積立金の払戻による収入	197	338
匿名組合出資金の払戻による収入	40	1,847
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△103	—
その他	66	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,336	△732

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△524	△529
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△803	△1,252
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
リース債務の返済による支出	△8	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,343	△1,798
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,131	△2,507
現金及び現金同等物の期首残高	12,149	14,281
現金及び現金同等物の期末残高	14,281	11,774

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 すべての子会社(3社)を連結しております。 なお、子会社名は、次のとおりであります。</p> <p>日比谷通商株式会社 ニッケイ株式会社 H I Tエンジニアリング株式会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社(1社)に関する投資について、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社名、並びに持分法非適用の関連会社名は次の通りであります。</p> <p>持分法適用の関連会社名 日本メックス株式会社 合同会社NU-5を営業者とする匿名組合は、匿名組合出資の払戻しにより当連結会計年度末において持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 岐阜大学総合研究棟SPC株式会社 三条ユニバーシティハウス株式会社 イー・エス遠州の森株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用関連会社に係る負ののれん相当額については、3年間の定額法により償却を行っております。 なお、当連結会計年度の償却額は331百万円であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社の通常の販売目的で保有する棚卸資産は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準 売上高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事契約に関する会計基準の適用初年度開始前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上の工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間	5年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は130百万円減少し、法人税等調整額は223百万円、その他有価証券評価差額金が92百万円それぞれ増加しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																
<p>※1 このうち関連会社に対する株式 14,511百万円</p> <p>※2 このうち関連会社に対する匿名組合出資金 1,883百万円</p> <p>3 連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,680百万円	借入実行残高	630	差引額	1,050	<p>※1 このうち関連会社に対する株式 15,209百万円</p> <p>3 連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050</td> </tr> </table> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,680百万円	借入実行残高	630	差引額	1,050	受取手形	57百万円	支払手形	299百万円
当座貸越極度額	1,680百万円																
借入実行残高	630																
差引額	1,050																
当座貸越極度額	1,680百万円																
借入実行残高	630																
差引額	1,050																
受取手形	57百万円																
支払手形	299百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、717百万円であります。</p> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は148百万円であります。</p>	<p>※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、214百万円であります。</p> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は164百万円あります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	236百万円
組替調整額	△191
税効果調整前	45
税効果額	83
その他有価証券評価差額金	128
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	31
その他の包括利益合計	160

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	34,000,309	—	—	34,000,309

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,241,815	696,746	26,320	1,912,241

(注) 1 増加は、自己株式の取得による増加695,900株、単元未満株式の買取による増加846株であります。

2 減少は、ストック・オプションの行使による減少25,400株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少920株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	56

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	560	17.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	243	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	774	利益剰余金	24.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	34,000,309	—	—	34,000,309

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,912,241	640,331	18,138	2,534,434

(注) 1 増加は、自己株式の取得による増加639,800株、単元未満株式の買取による増加531株であります。

2 減少は、ストック・オプションの行使による減少17,900株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少238株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	76

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	774	24.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	478	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	474	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 13,282百万円	現金及び預金 8,774百万円
有価証券 3,134	有価証券 5,697
計 16,416	計 14,471
追加型公社債投信等以外の有価証券 Δ 2,134	預入期間3か月超の定期預金 Δ 500
現金及び現金同等物 14,281	追加型公社債投信等以外の有価証券 Δ 2,197
	現金及び現金同等物 11,774

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、トータルエンジニアリング企業として空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備事業を展開しており、主に設備全般の企画・設計・施工においては当社が、設備機器の販売代理店、設備機器の製造・販売を子会社がそれぞれ営んでおります。各会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各会社単位を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「設備機器販売事業」及び「設備機器製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	48,920	6,221	3,158	58,300	—	58,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	3,284	371	3,659	△3,659	—
計	48,923	9,506	3,530	61,959	△3,659	58,300
セグメント利益	1,873	394	257	2,524	26	2,551
セグメント資産	28,740	7,022	3,394	39,157	37,607	76,764
その他の項目						
減価償却費	265	1	17	285	—	285
のれんの償却額	25	—	—	25	—	25
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	252	—	25	277	—	277

(注) 1 セグメント利益の調整額26百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額37,607百万円には、セグメント間取引消去△1,990百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産39,598百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	52,033	5,783	3,102	60,919	—	60,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	3,541	441	3,985	△3,985	—
計	52,035	9,325	3,543	64,904	△3,985	60,919
セグメント利益	1,152	292	257	1,701	11	1,713
セグメント資産	29,290	7,309	3,318	39,917	36,524	76,442
その他の項目						
減価償却費	236	2	15	254	—	254
のれんの償却額	34	—	—	34	—	34
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	179	4	44	228	—	228

(注) 1 セグメント利益の調整額11百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額36,524百万円には、セグメント間取引消去△1,996百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産38,524百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,609.71円	1,642.92円
1株当たり当期純利益	92.93円	52.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	92.71円	51.97円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,187	53,368
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,535	1,672
(うち新株予約権)(百万円)	(56)	(76)
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,478)	(1,596)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,652	51,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,088	31,465

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,014	1,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,014	1,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,433	31,780
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	75	109
(うち新株予約権)(千株)	(75)	(109)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,798	4,706
受取手形	357	693
完成工事未収入金	19,889	21,113
有価証券	3,134	5,697
未成工事支出金	381	136
繰延税金資産	986	678
未収入金	145	476
その他	83	87
貸倒引当金	△21	△13
流動資産合計	34,755	33,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,286	1,370
減価償却累計額	△1,032	△1,066
建物(純額)	254	304
構築物	31	31
減価償却累計額	△29	△29
構築物(純額)	2	1
工具、器具及び備品	429	434
減価償却累計額	△312	△358
工具、器具及び備品(純額)	117	75
土地	151	151
リース資産	30	30
減価償却累計額	△9	△15
リース資産(純額)	21	15
有形固定資産合計	547	549
無形固定資産		
ソフトウェア	444	389
リース資産	4	0
電話加入権	17	17
その他	2	1
無形固定資産合計	469	409

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,277	11,915
関係会社株式	627	627
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	31	31
破産更生債権等	68	69
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	602	422
差入保証金	616	622
保険積立金	2,821	2,882
匿名組合出資金	2,883	1,000
長期預金	500	—
その他	34	117
貸倒引当金	△79	△79
投資その他の資産合計	17,388	17,610
固定資産合計	18,404	18,569
資産合計	53,159	52,146
負債の部		
流動負債		
支払手形	780	924
工事未払金	12,997	13,981
リース債務	9	6
未払金	9	13
未払費用	152	224
未払法人税等	1,139	402
未成工事受入金	204	126
預り金	39	39
賞与引当金	914	684
完成工事補償引当金	38	44
工事損失引当金	789	605
その他	681	492
流動負債合計	17,756	17,545
固定負債		
リース債務	16	9
退職給付引当金	249	208
資産除去債務	12	12
その他	62	42
固定負債合計	340	273
負債合計	18,097	17,818

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金		
資本準備金	5,931	5,931
資本剰余金合計	5,931	5,931
利益剰余金		
利益準備金	1,270	1,270
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1	1
配当準備積立金	320	320
別途積立金	18,370	18,370
繰越利益剰余金	3,632	3,274
利益剰余金合計	23,594	23,236
自己株式	△1,345	△1,860
株主資本合計	33,934	33,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,071	1,190
評価・換算差額等合計	1,071	1,190
新株予約権	56	76
純資産合計	35,062	34,327
負債純資産合計	53,159	52,146

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	48,140	51,189
売上原価	40,928	44,730
売上総利益	7,211	6,459
販売費及び一般管理費		
役員報酬	202	204
従業員給料手当	1,783	1,741
賞与引当金繰入額	369	269
退職給付費用	169	167
法定福利費	277	283
株式報酬費用	33	31
福利厚生費	55	53
修繕維持費	10	19
事務用品費	271	278
通信交通費	177	192
動力用水光熱費	41	30
調査研究費	55	37
広告宣伝費	34	47
貸倒引当金繰入額	—	△4
交際費	68	86
寄付金	14	1
地代家賃	778	785
減価償却費	248	216
租税公課	84	75
保険料	102	95
業務委託費	109	133
研究開発費	130	146
雑費	328	316
販売費及び一般管理費合計	5,347	5,212
営業利益	1,864	1,247
営業外収益		
受取利息	9	4
有価証券利息	114	108
受取配当金	163	229
匿名組合投資利益	132	20
受取保険金	58	82
その他	146	104
営業外収益合計	624	550
営業外費用		
支払利息	0	0
匿名組合投資損失	—	35
その他	17	17
営業外費用合計	18	53
経常利益	2,471	1,743

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	171	24
投資有価証券償還益	—	181
ゴルフ会員権売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	9	—
特別利益合計	188	205
特別損失		
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	58	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
特別損失合計	79	14
税引前当期純利益	2,580	1,934
法人税、住民税及び事業税	1,181	473
法人税等調整額	△279	564
法人税等合計	902	1,037
当期純利益	1,678	896

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,753	5,753
当期末残高	5,753	5,753
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,931	5,931
当期末残高	5,931	5,931
資本剰余金合計		
当期首残高	5,931	5,931
当期末残高	5,931	5,931
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,270	1,270
当期末残高	1,270	1,270
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	1	1
当期末残高	1	1
配当準備積立金		
当期首残高	320	320
当期末残高	320	320
別途積立金		
当期首残高	18,370	18,370
当期末残高	18,370	18,370
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,760	3,632
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△1,252
当期純利益	1,678	896
自己株式の処分	△2	△2
当期変動額合計	871	△358
当期末残高	3,632	3,274
利益剰余金合計		
当期首残高	22,722	23,594
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△1,252
当期純利益	1,678	896
自己株式の処分	△2	△2
当期変動額合計	871	△358
当期末残高	23,594	23,236

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△841	△1,345
当期変動額		
自己株式の取得	△524	△529
自己株式の処分	20	14
当期変動額合計	△504	△514
当期末残高	△1,345	△1,860
株主資本合計		
当期首残高	33,566	33,934
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△1,252
当期純利益	1,678	896
自己株式の取得	△524	△529
自己株式の処分	18	11
当期変動額合計	367	△873
当期末残高	33,934	33,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,574	1,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△503	119
当期変動額合計	△503	119
当期末残高	1,071	1,190
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,574	1,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△503	119
当期変動額合計	△503	119
当期末残高	1,071	1,190
新株予約権		
当期首残高	40	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	19
当期変動額合計	16	19
当期末残高	56	76
純資産合計		
当期首残高	35,181	35,062
当期変動額		
剰余金の配当	△803	△1,252
当期純利益	1,678	896
自己株式の取得	△524	△529
自己株式の処分	18	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△486	138
当期変動額合計	△119	△734
当期末残高	35,062	34,327

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。